



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月25日

会社名 ヤンマーホールディングス株式会社 URL <https://www.yanmar.com/jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山岡 健人  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）大川 雅也 TEL 06 (6376) 6215

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	483,827	15.5	23,761	21.3	37,694	53.4	26,459	47.7
2022年3月期第2四半期	418,734	16.3	19,581	131.4	24,571	103.3	17,920	158.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 44,887百万円（101.2%） 2022年3月期第2四半期 22,313百万円（158.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	634.09	—
2022年3月期第2四半期	429.78	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	966,812	342,878	32.0
2022年3月期	871,283	298,688	30.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 309,261百万円 2022年3月期 267,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3.95	3.95
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、2023年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	11.3	38,000	4.9	50,000	2.1	35,500	△ 3.5	850.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V.  
 除外 2社 （社名）P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA 他

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 (注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,630,200株	2022年3月期	20,630,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	20,630,200株	2022年3月期2Q	20,630,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	4.95	4.95
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）の世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限等が広く緩和され、経済が持ち直しの兆しを示しました。一方で、世界経済の回復とロシアによるウクライナ侵攻の影響でエネルギー価格を中心として物価が上昇し、インフレ抑制のため欧米各国の金利が上昇しました。

この状況下において、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,838億円（前年同期比15.5%増）となりました。経常利益は376億円（前年同期比53.4%増）となり、売上高経常利益率は7.8%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は264億円（前年同期比47.7%増）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は2,924億円（前年同期比30.7%増）となり、海外売上高構成比は60.4%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、底堅い需要に支えられ前年と同水準の売上を確保しました。海外市場については、中国、韓国、トルコ、ブラジルで増収となりました。

建設機械の国内市場においては、前年と同水準の売上を確保しました。海外市場においては、北米・欧州が好調に推移し、増収となりました。

ガスヒートポンプ並びに発電機の国内市場においては、前年同水準の売上規模を確保しました。海外市場については、北米・欧州における可搬式発電機販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。

#### ② 内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジン事業については、国内外の旺盛な需要がありましたが、生産用部材の調達遅れが影響し、売上高は微増にとどまりました。

船用エンジン事業については、好調な海運市場を背景に建造需要が高く、売上高が前年を上回りました。

コンポーネント事業については、北米を中心に売上高が好調に推移しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,668億円となりました。流動資産は5,791億円で、この主な内容は現金及び預金が551億円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,927億円、商品及び製品等の棚卸資産が2,660億円であります。固定資産は3,876億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,454億円、のれん等の無形固定資産が354億円、関係会社株式等の投資その他の資産が1,066億円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,239億円となりました。流動負債は4,425億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,590億円、短期借入金が1,170億円であります。固定負債は1,813億円で、この主な内容は、長期借入金が1,101億円、退職給付に係る負債が284億円であります。

なお、有利子負債は2,946億円となりました。

また、純資産合計は3,428億円となりました。その結果、自己資本比率は32.0%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(47億円)に比べ22.8%減の36億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益374億円、減価償却費130億円及び棚卸資産の増加による支出283億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(61億円)に比べ約4.7倍の285億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出109億円、短期貸付金の純増額による支出175億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期63億円の支出に対し285億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入429億円、長期借入金の借入による収入184億円、長期借入金の返済による支出308億円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期末残高452億円に

比べ93億円増加し545億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国内及び海外市場は、物流コストの上昇や原材料価格の高騰の悪影響があったものの、底堅い需要と円安により、売上高が前年水準を超えて推移いたしました。

第3四半期以降については、半導体などの一部の生産用部材の供給不足や、インフレによる原材料価格の上昇懸念があるものの、需要は引き続き堅調に推移する見通しであります。

以上から、通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル133円、1ユーロ138円を前提にしております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	930,000	35,000	40,000	28,000	671.02
今回修正予想（B）	970,000	38,000	50,000	35,500	850.90
増減額（B－A）	40,000	3,000	10,000	7,500	—
増減率（％）	4.3	8.6	25.0	26.8	—
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	871,453	36,217	48,991	36,778	881.57

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,966	55,159
受取手形、売掛金及び契約資産	191,212	192,794
電子記録債権	7,360	9,915
棚卸資産	224,438	266,090
その他	31,652	60,607
貸倒引当金	△5,037	△5,373
流動資産合計	497,593	579,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,753	203,481
減価償却累計額	△120,766	△125,159
建物及び構築物（純額）	76,987	78,321
機械装置及び運搬具	209,215	221,817
減価償却累計額	△158,759	△166,826
機械装置及び運搬具（純額）	50,455	54,991
工具器具備品	99,103	102,599
減価償却累計額	△88,907	△91,790
工具器具備品（純額）	10,196	10,808
土地	84,436	85,255
リース資産	6,987	7,221
減価償却累計額	△3,384	△3,366
リース資産（純額）	3,603	3,854
使用権資産	7,266	7,502
減価償却累計額	△2,829	△3,412
使用権資産（純額）	4,437	4,089
建設仮勘定	9,227	8,173
有形固定資産合計	239,343	245,495
無形固定資産		
のれん	22,086	24,277
その他	11,530	11,201
無形固定資産合計	33,616	35,478
投資その他の資産		
投資有価証券	13,452	11,084
関係会社株式	46,935	53,701
長期貸付金	1,321	1,195
繰延税金資産	29,777	31,178
その他	9,799	10,052
貸倒引当金	△556	△568
投資その他の資産合計	100,730	106,644
固定資産合計	373,690	387,617
資産合計	871,283	966,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,796	159,080
電子記録債務	27,980	30,421
短期借入金	63,932	117,061
1年内返済予定の長期借入金	50,967	42,545
リース債務	2,163	2,055
未払金及び未払費用	37,281	39,822
未払法人税等	7,695	8,909
賞与引当金	7,746	7,864
役員賞与引当金	201	59
受注損失引当金	503	356
製品保証引当金	12,594	12,168
その他	20,469	22,217
流動負債合計	388,334	442,564
固定負債		
長期借入金	113,024	110,112
長期未払金	69	79
社債	18,400	18,400
リース債務	4,591	4,506
繰延税金負債	366	414
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,231	803
退職給付に係る負債	28,181	28,437
資産除去債務	2,204	2,170
その他	7,528	7,781
固定負債合計	184,259	181,368
負債合計	572,594	623,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	37,115	37,115
利益剰余金	197,452	223,726
株主資本合計	234,658	260,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	2,435
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	8,062	26,507
退職給付に係る調整累計額	3,443	3,445
その他の包括利益累計額合計	32,514	48,328
非支配株主持分	31,516	33,617
純資産合計	298,688	342,878
負債純資産合計	871,283	966,812

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	418,734	483,827
売上原価	309,300	353,873
売上総利益	109,433	129,953
販売費及び一般管理費	89,851	106,192
営業利益	19,581	23,761
営業外収益		
受取利息	288	634
受取配当金	321	1,685
固定資産賃貸収入	847	831
為替差益	1,255	9,147
持分法による投資利益	2,337	2,450
その他	1,536	1,678
営業外収益合計	6,587	16,427
営業外費用		
支払利息	1,115	1,669
その他	481	823
営業外費用合計	1,597	2,493
経常利益	24,571	37,694
特別利益		
固定資産売却益	43	75
投資有価証券売却益	88	—
その他	48	28
特別利益合計	180	104
特別損失		
固定資産処分損	151	213
投資有価証券評価損	12	90
その他	53	32
特別損失合計	217	336
税金等調整前四半期純利益	24,534	37,461
法人税等合計	6,323	10,603
四半期純利益	18,210	26,858
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,920	26,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	398



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△ 2,634
為替換算調整勘定	1,993	16,300
退職給付に係る調整額	1,743	△ 17
持分法適用会社に対する持分相当額	248	4,380
その他の包括利益合計	4,102	18,029
四半期包括利益	22,313	44,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,634	42,248
非支配株主に係る四半期包括利益	679	2,639

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,534	37,461
減価償却費	12,832	13,093
のれん償却額	323	1,410
固定資産処分損	151	213
固定資産売却益	△43	△75
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△150	72
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△88	△141
賞与引当金の増減額(減少：△)	8	65
受注損失引当金の増減額(減少：△)	3	△146
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△917	△666
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	597	65
受取利息及び受取配当金	△610	△2,319
支払利息	1,135	1,712
持分法による投資損益(益：△)	△2,337	△2,450
売上債権の増減額(増加：△)	△48	5,112
棚卸資産の増減額(増加：△)	△18,650	△28,384
仕入債務の増減額(減少：△)	3,683	△6,355
未払又は未収消費税等の増減額	△7,244	△6,418
その他	1,217	838
小計	14,398	13,087
利息及び配当金の受取額	1,202	2,916
利息の支払額	△1,163	△1,772
法人税等の支払額	△9,656	△10,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,780	3,690

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	△28	△219
固定資産の取得による支出	△12,812	△10,954
固定資産の売却による収入	536	205
投資有価証券の取得による支出	△642	△14
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	5,593	△17,567
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,344	—
その他	△140	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△28,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	1,770	42,955
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△1,023	△1,129
長期借入による収入	39	18,434
長期借入金の返済による支出	△13,736	△30,840
社債の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△189	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,325	28,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	3,291
現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	△7,621	6,952
現金及び現金同等物の期首残高	52,820	47,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,250	54,573

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

当第2四半期連結会計期間より米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」を適用しております。なお、この結果が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	247,473	164,478	411,951	6,782	418,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618	33,640	35,259	△35,259	—
計	249,091	198,118	447,210	△28,476	418,734
セグメント利益	7,084	10,814	17,899	1,682	19,581

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額6,782百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額4,232百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入929百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
194,915	74,099	58,207	72,200	19,312	418,734

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,846	193,339	475,186	8,640	483,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	37,792	39,567	△39,567	—
計	283,622	231,132	514,754	△30,927	483,827
セグメント利益	11,250	8,456	19,706	4,054	23,761

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額8,640百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額3,128百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器販売額2,239百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
191,355	103,229	75,740	84,282	29,221	483,827